

## 第4章 エジプトにおける中小企業の役割と課題-政策と発展状況-

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	590
雑誌名	中東アラブ諸国における民間部門の発展
ページ	135-172
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011461">http://hdl.handle.net/2344/00011461</a>

## 第4章

# エジプトにおける中小企業の役割と課題

——政策と発展状況——

土屋 一樹

### はじめに

エジプトは経済開発政策において中東アラブ諸国の先駆者であった。1960年代初めのアラブ社会主義に基づく公的部門主導の経済開発体制の確立は、周辺諸国にも大きな影響を与えた。また1974年の「門戸開放政策」は、中東アラブ諸国のなかでいち早く外国資本の導入を推進するものであった。同政策は、民間部門の経済活動を活発化させることを目的としていたが、1980年代末まで、エジプトの主要経済開発主体は公的部門であり、政府みずからが経済開発の政策主体であると同時に実施主体であった。

しかしながら1980年代後半までに公的部門主導の開発体制は抜本的変革が不可欠ことが明白となった。財政赤字および対外公的債務が累積し、開発実施主体としての公的部門は持続不可能となったのである。その結果、1991年に始まった経済改革・構造調整プログラム（ERSAP）の進展にともない、経済開発における政府の主な役割は、実施主体から政策主体へと重点が移った。このような政府の役割の変化は、1980年代以降の世界的な潮流でもあり、エジプトに限らず他の中東アラブ諸国においても1990年代以降に次第に顕著となった政策であった。

1980年代までのエジプトの民間部門は、「門戸開放政策」によって活動可

能範囲が広がったとはいえ、公的部門主導の経済開発体制のもとで周縁的な存在と捉えられていた。そのため、1990年代以降に経済成長の担い手として発展が期待されるようになったものの、民間部門を取り巻く事業環境は整備されておらず、また国際競争力をもつ産業・企業は少なかった。

本章は、エジプトの民間経済主体のなかでも、中小企業に注目し、現在の中小企業部門を取り巻く政策枠組みと基本的特性を明らかにすることを目的とする。エジプトの中小企業は、後述のように、1990年代後半以降に経済成長の担い手として関心が高まり、現在までにその発展に向けたさまざまな支援枠組みの整備が進められている。しかしながら、これまで経済開発政策における民間部門、特に中小企業部門の位置づけは必ずしも明らかでなかった。そこで本章では、開発政策の文脈の中に中小企業政策を位置づけることで、中小企業政策および中小企業支援枠組みの意図と役割への理解を深める。また、研究面においては、2000年代になって企業調査データの収集と公開が進み、中小企業の実態解明に向けた関心が高まっていることから、エジプトの中小企業について、基本的な特性を明らかにし、今後の研究課題を抽出する。これまでエジプトにおける中小企業研究の多くは、インフォーマル部門の経済主体として、あるいは貧困削減への貢献という視点から論じられてきた。それに対し、本章では、経済成長の担い手としての中小企業の役割に注目し、近年の中小企業の基本的な特徴を整理するなかで、新しい経済環境の中での中小企業の行動様式を解明するための研究課題を探る。

ところで、エジプトにはこれまで中小企業の統一的な定義がなく、各機関が目的に応じて独自の基準を設定している。本章では、基本的に貿易産業省（旧経済外国貿易省）で用いられていた従業者数に基づく区分を適用する。すなわち従業者数1～4人を零細企業、5～14人を小企業、15～49人を中企業とする。したがって、本章における中小企業とは、従業者数5～49人までの企業を指す。

本章の構成は以下の通りである。第1節では、近年のエジプトの経済構造を概観するため、1990年代の経済改革を整理し、民間部門が主要経済主体と

なったことを指摘する。第2節では、中長期経済開発計画における民間部門の位置づけと1990年代末以降に立案された中小企業政策の策定過程を検討し、中小企業が経済成長の担い手として期待されるようになった経緯を明らかにする。第3節では、既存研究と企業調査データから中小企業の基本的特性を整理し、経済成長の担い手として期待されるようになった中小企業について今後の研究課題を述べる。そして最後に議論をまとめる。

## 第1節 エジプトの経済改革

### 1. 経済改革と民間部門

エジプト経済は1974年の「門戸開放政策」を機に、それまでのアラブ社会主義開発体制から転換し、民間部門による輸入および投資が可能となった。しかしながら、同政策実施以降も、工業部門の中心は引き続き国有企業であり、輸入代替工業化政策による工業部門の発展という方針は堅持された。そのため、1980年代末までの工業部門の主な担い手は国有企業であった。たとえば、門戸開放政策から10年後の1984年における製造業部門の構成は、国有企業が約200社（936事業所）で従業者数72.4万人、従業者10人以上の民間企業が4729事業所で従業者数16万人、従業者10人未満の民間企業が27.8万事業所で従業者数60万人（自営業者を含む）と推計され、事業所数では民間事業所が圧倒的多数であったが、従業者数では国有企業による雇用が製造業全体の約半数を占めていた（Handoussa [1991]）。したがって、1980年代の経済開発体制は、国有企業を主要な担い手としつつ、新たに民間部門の拡大を図るものであったといえるだろう。

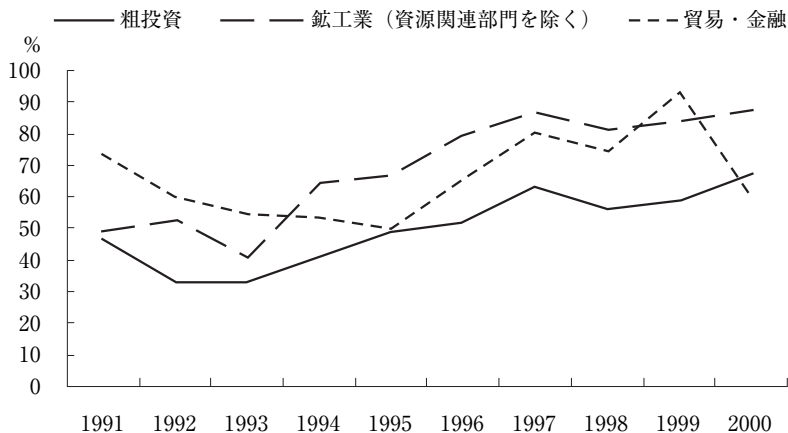
経済活動において民間部門が重要視されるようになるのは、1991年から実施された経済改革・構造調整プログラム以降のことである。エジプトのマクロ経済状況は、1980年代半ば以降に悪化し構造調整が不可避となったが、そ

の主な施策は経済主体としての公的部門の縮小であった。なかでも、国際金融機関および債権国からの支援の条件として、財政赤字の縮小と国有企業の民営化が求められた（IMF [1998]）。民営化については、当初計画で計314企業が対象とされ、2000年までに民営化（あるいは清算）されたのは合計122企業であった<sup>(1)</sup>。

1990年代における民間部門の拡大は投資割合でも確認できる。図1は1990年代の民間部門の投資割合をみたものである。実行額ベースでみた粗投資は、1990年代前半以降に民間部門の割合が増加傾向となり、2000年には全粗投資の67%が民間部門による投資となった。部門別では、資源関連部門を除く鉱工業部門は全投資と同様に推移し、民間部門の投資割合は1990年代初めの約50%から2000年には87%へと増加した。それに対し、貿易・金融部門は1990年代半ば以降に民間部門の投資割合が増加傾向となり、1990年代末には民間投資割合は80%まで上昇した。

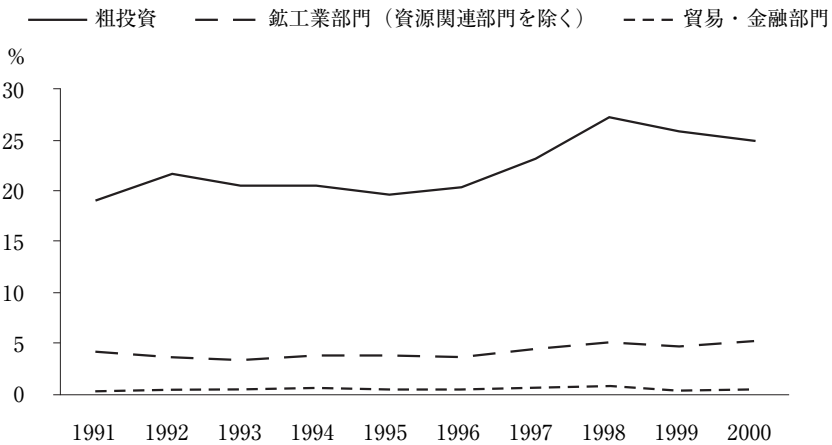
一方、投資規模は、1990年代後半まで大きな変化がみられなかった（図2）。1990年代半ばまでの投資はGDP比20%でほぼ一定であり、1997～1998年に上昇したものの、その後2000年にかけて逡減しており、1990年代を通じて増

図1 投資に占める民間部門投資の割合



(出所) Central Bank of Egypt (<http://www.cbe.org.eg>) より筆者作成。

図2 投資の推移 (GDP比)



(出所) 図1と同じ。

加基調にあったとはいえない。鉱工業部門（資源関連部門を除く）と貿易・金融部門についても同様に、GDP比でみた投資は1990年代を通じてほぼ一定であった。したがって、1990年代の投資動向として、投資拡大傾向は必ずしもみられなかった一方、主な担い手が公的部門から民間部門へと変化した時期であったといえるだろう。

## 2. 経済制度改革の進展

構造調整政策によってマクロ経済は安定化し1990年代半ばから経済成長率は上昇傾向となったが、2000年代初めになると経済成長率は減速した。また1990年代末には、民営化に象徴される経済改革も停滞するようになり、経済の低迷が明らかになった。2000年前後の経済減速は、経済改革の停頓とともに、アジア新興国の通貨危機、国内治安情勢悪化による観光収入の減少、国際原油価格の低迷といった要因が重なったためである (Kheir-El-Din and El-Laithy [2008])。2000年代初めも9.11米国同時多発テロ事件やイラク戦争など、

表1 GDP成長率の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
民間部門	-6.5	-4.5	4.7	6.2	7.6	7.9	5.3
公的部門	27.6	26.6	4.4	8.5	6.0	6.0	3.6
合計	3.0	4.2	4.6	6.9	7.1	7.2	4.7

(出所) Central Bank of Egypt [various years]。

(注) 各年は年度(当該年の7月～翌年6月まで)。

中東アラブ地域全体の政治情勢不安定化の影響を受け、エジプト経済の先行きは不透明であった。

エジプト経済が回復したのは2003年度以降である。成長率反転の主な要因は、原油価格の上昇と2003年1月の変動相場制への移行による通貨減価によって、スエズ運河通行料収入、外国人観光客からの観光収入、そして製造業部門を中心とする輸出収入が拡大したことである(Ministry of Finance [2004a])<sup>(2)</sup>。その後、エジプト経済は2008年半ばまで高成長を記録した。表1は2002年度以降のGDP成長率を示したものであるが、2003年度までは公的部門が成長牽引部門であったことがわかる<sup>(3)</sup>。しかしながら、2004年度には民間部門もプラス成長となり、2006年度以降になると民間部門が公的部門の成長率を上回るようになった。2000年代半ばからの民間部門の経済成長は、通貨減価および地域経済状況の好転とともに、2004年後半以降に再加速した経済改革の成果でもある(IMF [2006])。

経済改革の再開は、2004年7月に発足したナズィーフ内閣によって進められた。まず同年9月の関税制度改革によって、輸入関税率の引き下げと関税手続きの簡素化が実施された<sup>(4)</sup>。国内税制についても、所得税改革により、個人所得税と法人所得税の税率引き下げおよび納税手続きの簡素化が図られた。さらにナズィーフ内閣の発足とともに設立された投資省によって、停滞していた国有企業の民営化が促進されることとなった。新たな民営化推進計画では、当初民営化対象とされた314社のうち、いまだ政府が過半数の株式を保有していた172社の民営化推進に加え、銀行部門の民営化として、外資

系企業との合弁で設立された合弁銀行の政府持ち分の売却および国有商業銀行の民営化が計画された (Ministry of Finance [2004b])。ナズィーフ内閣の発足を機に加速した経済改革は、制度改革に加え、手続きの簡素化やルールの明確化など透明性を改善することにより、民間企業に好意的に受け入れられた (ECES [2005])。

## 第2節 エジプトの中小企業政策

### 1. 中長期計画における民間部門と中小企業の位置づけ

現在のエジプトの経済政策は、2002年公表の「長期開発ビジョン」(対象期間は2022年まで)、五カ年計画(現行計画は2007/08~2011/12年を対象とする第6次計画)、大統領公約(対象期間は2005~2011年)など、いくつかの中長期計画の中に確認できる<sup>(5)</sup>。これらの中長期計画は、包括的な社会経済の開発目標を提示するもので、各計画期間中の成長率、失業率、貧困率などの目標値が示されている。たとえば、「長期開発ビジョン」では2022年時点での経済成長率を6~8%、失業率を3~5%、貧困率を6~10%とすることを目標としている。一方、第6次五カ年計画では、対象期間中の平均経済成長率8%、計画最終年度の失業率5.5%、同じく貧困率15%を目標としている。

中期計画である五カ年計画は、基本的には長期開発計画の中間目標的な位置づけと考えられるが、これまでに対象期間の重複する複数の長期計画が公表されていること、また五カ年計画の作成時に長期計画の改定が行われることもあり、項目によっては五カ年計画と長期計画の関係は必ずしも明確でない<sup>(6)</sup>。しかしながら、いずれの中長期計画においても、その趣旨は持続可能な経済成長と安定的な社会発展を実現することであり、そのために必要とされる数値目標を計画作成時の経済情勢を基に算出していると考えられる。その結果、目標数値は計画作成時期によって異なるものの、近年作成された中



長期計画の開発方針は共通している。

1990年代後半以降に公表された複数の中長期計画では、経済開発において、政府の役割を見直し民間部門を中心とする経済活動によって貧困削減、所得拡大、生活の質向上をめざす点で共通している。近年の中長期計画と1980年代までの計画との主な相違は、社会経済発展の主な担い手として民間部門を想定している点である<sup>(7)</sup>。

では、近年の中長期計画において、民間部門はどの程度の役割を担うことを期待されているのだろうか。直近の2つの五カ年計画から、経済開発における民間部門および中小企業部門の位置づけを確認する。

2002年に公表された第5次五カ年計画（対象期間は2002/03年～2006/07年）では、それ以前の5年間の経済実績の概観から、経済活動に占める民間部門の割合が継続的に拡大していることを確認し、引き続き民間部門の拡大を促すような制度整備を推進することを基本方針としている。そのなかで中小企業を含む小規模経済単位は、雇用、投資、地方開発の主体として言及され、特に地方での工業分野において雇用創出の担い手としての役割が期待されている。

一方、第6次五カ年計画（対象期間は2007/08年～2011/12年）では、第5次五カ年計画の開発方針を踏襲することを明記し、さらに経済成長率を加速させるために、すべての経済分野を民間部門に開放するとしている。中小企業については雇用創出と低所得者層の所得拡大の主要主体となることが期待され、中小企業の発展のため政府主導によって中小企業向け金融サービスの拡充および経営支援を実施するとしている。なかでも中小企業はエジプト経済の最重要課題である雇用創出に直結する部門と位置づけられ、中小企業支援のために社会開発基金（Social Fund for Development）による50億エジプト・ポンド（以下LE）を中心に5年間で計85億LEを支出し、140万人以上の雇用創出を目標としている<sup>(8)</sup>。

第6次五カ年計画では随所で民間部門の相対的規模拡大に言及し、各産業分野における民間部門シェアの目標が提示されるなど、第5次五カ年計画以

上に経済成長における民間部門の役割を重視していることが読み取れる。特に工業部門では、投資の96%が民間部門で実施されることが期待されている<sup>(9)</sup>。

工業部門については、2006年に貿易産業大臣名で「エジプトの工業開発戦略：成長のエンジン」が発表された<sup>(10)</sup>。同戦略は2025年までの20年間を対象とした長期工業開発戦略を定めたもので、長期目標として、エジプトが中東地域での主要工業国となることを掲げている。具体的には、輸出拡大を中心に2020年までに工業生産の成長率を9%とすること、および新たな成長産業として技術集約度の高い産業（機械、自動車部品、生命科学など）の育成をめざすとしている。また、工業部門への投資主体を、政府部門、国内民間部門、外国企業・投資家（対内直接投資）の3つに分類し、2025年の投資額を合計2290億LE、各主体のシェアは政府部門5%、国内民間部門83%、対内直接投資12%と想定している。さらに、民間部門の能力構築支援として、人的資源、技術、品質、インフラの各部門での開発支援枠組みの構築や、輸出および対内直接投資の拡大への取組みなどが計画されている。

以上のように、近年のエジプトの中長期計画においては、経済成長の主体として民間部門への期待が一層大きくなっている。その中で中小企業は、雇用創出、低所得者層の所得拡大、地方開発主体など、経済成長の担い手であると同時に、社会政策的な側面からも言及されている。さらに、第6次五カ年計画では、中小企業育成への具体的な支援枠組みが示されるなど、中小企業部門の拡大へ向けた取組みが強化されている。ただし、中長期計画では小規模経済単位をまとめて中小企業と言及しており、零細企業と中小企業は明確には区別されていない。

零細企業を含む小規模経済主体は、事業所センサスなどによって、企業数や雇用者数の点からは主要な経済主体であることは認識されていたが、中小企業に焦点をあてた政策が立案されたのは1990年代後半以降であった。そこで次に1990年代後半以降の中小企業政策の策定過程を追い、エジプトにおける中小企業政策の特徴と枠組みを検討する。

## 2. エジプトにおける中小企業政策の策定

エジプトにおいて国家政策として中小企業政策の立案が試みられたのは1990年代後半以降である。それまでも NGO や ODA プロジェクトなどによる中小企業向け支援は多数存在したが、包括的な中小企業政策は策定されていなかったのである<sup>11)</sup>。中小企業政策の立案は、1997年に当時の経済省 (Ministry of Economy) のなかに大臣直轄組織として中小企業局が設置され、検討が始まった。そして翌1998年に中小企業局によって中小企業政策の草案「A Draft National Policy on Small and Medium Enterprise Development in Egypt」が公表された。その趣旨は、中小企業の直面する制約、発展の必要性、育成策を明らかにし、支援枠組みの構築を提案するものであった。同草案は、正式な政府文書として承認されるには至らなかったが、初めて中小企業支援の必要性を包括的に検討したものとして、その後の中小企業政策立案の基礎となった。

中小企業政策の策定は、カナダ国際援助庁 (CIDA) の支援を得て2000年から開始された中小企業政策開発プロジェクト (Small and Medium Enterprise Policy Development Project: SMEPol) に引き継がれた<sup>12)</sup>。SMEPol は、中小企業政策の立案支援とともに、政策主体の能力構築、中小企業に関する調査研究の推進、官民双方の関わる中小企業支援体制の整備など、中小企業政策に関わる各主体を支援するものであり、2008年まで実施された<sup>13)</sup>。

SMEPol の主要な成果として、中小企業に関する調査研究や関連セミナーなどを基に、1998年の中小企業政策草案を改定し、2004年11月に中小企業政策文書 “Enhancing Competitiveness for SMEs in Egypt: General Framework and Action Plan” (Ministry of Finance [2004c]) が発表された。同文書は後に内閣によって承認され、中小企業支援策の正式な基本的枠組みとなった。

同政策文書では、エジプト経済のグローバル経済への統合を前提として、中小企業政策を策定している。なお零細企業は中小企業政策の対象とされて

表2 中小企業政策文書での支援分野

支援分野	主な施策
輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術集約産業への進出支援</li> <li>・既存産業の高付加価値化</li> <li>・輸出の共同化</li> <li>・輸出入手続きのワン・ストップ・ショップ設立</li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT等を利用した情報アクセス支援</li> <li>・R&amp;Dおよび技術支援</li> <li>・人的資源開発</li> <li>・マーケティング支援</li> <li>・標準化、認証制度への支援</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期ローンの提供</li> <li>・ベンチャーキャピタルの提供</li> <li>・中小企業向け株式市場の設立</li> <li>・リースの活用</li> </ul>
技術向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R&amp;D資金の支援</li> <li>・技術導入、能力構築支援</li> <li>・教育・訓練システムの改革</li> </ul>
集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地・フリーゾーンの整備</li> <li>・集積地でのインフラ、企業ネットワーク構築支援</li> </ul>
企業間リンクエージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業とのリンクエージ構築支援</li> <li>・企業情報、企業マッチングサービス</li> <li>・対内直接投資の誘致</li> </ul>
法制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省庁間のコーディネーション改善</li> <li>・法制度・規制の見直し</li> <li>・知的財産権制度の確立</li> </ul>

(出所) Ministry of Finance [2004c] から筆者作成。

いない。同文書では零細企業の定義を明示していないが、文脈から、零細企業とは主に従業員10人未満の伝統産業に属する企業と想定されていることが読み取れる。それに対して、中小企業政策の対象となるのは、主として貿易財を生産する製造業企業であり、技術力の向上によって国際競争力を発揮できる従業員500人未満の企業としている。

中小企業政策文書では、他国とエジプトの中小企業部門の状況を比較検討したうえで、今後のエジプトの経済成長には中小企業の活力が不可欠である

とし、中小企業発展に必要な支援分野を、(1)輸出促進、(2)経営管理、(3)金融、(4)技術向上、(5)集積、(6)企業間リネージュ、(7)法制度改革の7つに分類して、各分野での支援枠組みと行動計画を提示している(表2)。つまり、中小企業政策文書の主眼は中小企業発展支援である。

他方、中小企業政策文書において直接的な対象とされなかった零細企業および小企業を対象とする政策として、2004年6月に小規模企業発展法(The Small Establishments Development Law: Law No.141/2004)が制定された。同法は、零細企業を払込資本5万LE未満の企業、小企業を払込資本5万~100万LE未満かつ従業員50人未満の企業と定義し、該当する企業を対象とする支援枠組みを定めたものである。小規模企業発展法の特徴は、零細企業と小企業の規模を正式に定義したこと、および小規模企業への支援策を統括する機関としての社会開発基金の役割を明確にしたことである<sup>14)</sup>。なお、同法では小企業も支援対象となっており、企業規模の観点からは、中小企業政策文書の対象企業と重なる部分がある<sup>15)</sup>。

### 3. エジプトの中小企業政策の目的

中小企業政策は、一般的に各国の経済構造および経済発展段階に合わせて策定される。たとえば、1960年代の日本では中小企業と大企業との企業間関係および生産性格差が問題とされ、公正な競争条件の確保や中小企業の生産性向上が中小企業政策の中心的な施策であった<sup>16)</sup>。それに対し、2000年にOECDとイタリア政府によって開催された中小企業の競争力向上に関する国際会議「Enhancing the Competitiveness of SMEs in the Global Economy: Strategies and Policies」では、エジプトを含む参加47カ国が経済成長、雇用創出、地方開発などにおける中小企業の重要性を確認し、中小企業発展政策についてのボローニャ憲章を採択した。ボローニャ憲章は、中小企業政策を一般化する側面があり、各国の経済状況に合わせた政策の必要性とともに、経済成長の担い手として中小企業を捉え、その発展を支援することで合意さ

れた。

2004年に策定されたエジプトの中小企業政策は、ボローニャ憲章を踏まえたものであり、上述のように中小企業育成を主な目的として策定された。それは、エジプトの中小企業問題とは、中小企業と大企業との企業間関係や小規模にとまなう非効率性ではなく、中小企業が未発展な状況にあることと認識されているためである。つまり、エジプトの中小企業は、大規模企業との競争上の不利や不公正な競争条件といった企業規模が小さいために発生する問題よりも、市場アクセスの欠如や能力の不足といった、中小企業および中小企業を取り巻く経済環境が未発達・未整備なことが課題として重視されているのである。その結果、エジプトの中小企業政策は、国際競争の中で中小企業が成長できるような支援体制を整備することを政策理念として立案されたのである。

#### 4. 中小企業支援策と制度構築

中小企業を含む小規模企業を対象とする個別支援策は、前述のように、以前から先進国による開発援助プロジェクトを中心に多くのスキームが存在したが、中小企業政策が策定されて以降、エジプト政府主導による中小企業発展支援枠組みの整備や中小企業向け金融市場の構築が進展している。そのなかには中小企業だけでなく民間企業全体を支援対象とするものもあるが、民間企業の大部分は中小企業であり、いずれの支援策も中小企業の発展を主要目的のひとつとしている。以下、近年整備された主な中小企業支援策を概観する。

工業開発局 (Industrial Development Authority: IDA) は2005年の大統領令 No.350に基づいて貿易産業省の下に設立された公的機関であり、産業政策の実施主体である。現在 IDA は、前述の長期工業化戦略である「エジプトの工業開発戦略：成長のエンジン」の実施機関として、工業団地の整備・運営や工業プロジェクトの許認可などとともに、現地製造業企業の設立・発展支

援、中小企業と大企業の取引拡大支援などを担っている。また中小企業を対象として、投資拡大や市場開拓支援も行っている。

貿易産業省の下には、IDA 以外にも2000年代半ば以降、先進国からの開発援助を利用して複数の民間企業支援機関が改組・設立され、民間企業の能力構築支援を行っている。たとえば、日本が協力したものとして、輸出促進センター（Egyptian Export Promotion Center, 2005年）や生産性・品質向上支援機関（通称 KAIZEN センター, 2006年）が設立され、官民パートナーシップを旗印に、中小企業を含めた民間企業に対して輸出促進および生産性向上のための能力構築支援を行っている。

さらに、産業近代化センター（Industrial Modernization Center: IMC）は、従業者数10人以上の企業を対象に、企業発展支援を行う組織であり、生産性改善、輸出促進、人材開発、R&D 支援など、企業活動全般についての支援プログラムを実施している。もともと IMC は EU との連合協定に基づく経済協力によって EU の支援で2000年に設立された産業近代化プログラム（Industrial Modernization Program）であったが、EU の援助終了後もエジプトの官民によって引き継がれ、2005年以降は IMC として民間企業の発展支援を実施している。IMC では、たとえば外資系組立企業と共同で現地部品企業の品質および生産性の向上支援を行うなど、個別企業に対して具体的な改善支援を行うことが特徴である。

他方、中小企業を対象とした金融市場の構築も進んでいる。直接金融手段では、2007年10月に資本金50万～2500万 LE の中小企業を対象とした株式市場「Nile Stock Exchange」(NILEX) がエジプト株式取引所 (EGX) 内に開設された。2008年6月に最初の2社が上場して以来、2009年末での NILEX への上場は計7社のみであるが、上場費用の補助やセミナーの開催など上場促進策も実施されており、中小企業の新たな資金調達手段のひとつとして整備された。また、銀行部門においても、IMC と民間銀行の共同による中小企業向け投資基金の設立や、世界銀行から中小企業融資の資金を借款するなどの動きがみられる<sup>17)</sup>。

中小企業の金融アクセスが困難な要因として信用情報の不足があるが、その改善のために2005年に信用情報機関（Credit Bureau）が設立された。同機関は、i-Score というブランド名で国有銀行を含む銀行25行と社会開発基金が出資者となり、エジプト初の信用情報収集・提供機関として2008年3月から事業を開始した<sup>18)</sup>。

以上のように、民間部門は中長期経済開発計画においても1990年代以降に経済成長の牽引役としての関心が高まり、民間部門主導での経済開発という方針が明確に打ち出されるようになった。なかでも中小企業は、2004年に公表された中小企業政策文書において、経済成長の担い手としての役割が期待され、2000年代半ば以降、中小企業を対象とする発展支援策や制度構築が進展している。それでは、エジプトの中小企業はどのような特性を持ち、近年どのような状況にあるのだろうか。次節では、既存研究と最近の企業調査データから中小企業の基本的な特性を検討する。

### 第3節 中小企業部門の発展状況

本節では、エジプトの中小企業の基本的特性を明らかにし、それを基に今後の研究課題を考察する。まず、民間企業の量的拡大動向を事業所センサスから概観し、1996年には民間非農業部門の従業者の約4分の1が中小企業に雇用されていたことを示す。次に、既存研究と企業調査データから、中小企業の基本的な特性を明らかにする。なかでも、近年の中小企業の特徴として、1980年代と同様に、主に内部資源を利用した自己充足的な事業活動を行っていることを指摘する。そして、経済成長の担い手としての中小企業に関する今後の研究課題として、中小企業支援策の効果、企業リネージュ、生産性といった視点からの研究が必要なことを述べる。



## 1. 中小企業部門の推移

エジプトの事業所数や産業別の従業者数などは、10年ごとに実施される事業所センサスで確認することができる<sup>19)</sup>。表3は、1976年以降の3回の事業所センサスから、民間部門における規模別の事業所数増加割合および1996年時点でのシェアをみたものである<sup>20)</sup>。

まず、門戸開放政策によって民間部門の活動可能範囲が広がった時期にあたる1976～1986年の民間非農業部門の事業所数の増加状況をみると、事業所数は合計で53%増加している（実数は1976年が72万カ所、1986年が110万カ所）。規模別にみると、規模の大きな事業所ほど増加率が高くなっており、大規模事業所は、金融・不動産業と建設業を中心に、10年間で倍増した。もっとも、1976年時点での大規模事業所は計794カ所と全事業所の0.11%で、1996年時点でも全事業所の0.2%と少数にすぎない。

一方、中規模事業所は1976年以降の10年間で66%、小規模事業所は同63%の増加であった。産業別では、中小事業所においても金融・不動産業と建設業が最も増加した産業となっており、いずれも3倍以上の増加であったのに対し、製造業に属する事業所の増加は、中規模事業所で35%、小規模事業所で37%と産業別ではもっとも増加率が低かった。

表3 民間非農業部門における事業所数の増加割合と1996年のシェア（%）

	零細企業 (1～4人)	小企業 (5～14人)	中企業 (15～49人)	大企業 (50人以上)	全体増加率/ 合計 (実数)	
1976～1986年	52.5	62.9	66.6	114.6	53.1	
1986～1996年	41.9	99.0	52.6	76.5	44.4	
1996年	事業所数 シェア	93.3	5.8	0.7	0.2	1,596,218
	労働者数 シェア	64.5	16.1	6.9	12.5	3,871,111

(出所) CAPMAS [various years] から筆者作成。

1986～1996年までの10年間では、全体の事業所数の増加率は44%に低下した。規模別では、小規模事業所の増加率が最も高く事業所数は約2倍となり、それに次いで大規模事業所が76%、中規模事業所が52%の増加であった。零細事業所は42%の増加と、1976年～1986年と同様、規模別では最も増加率が低くなっている。しかしながら、1996年時点での事業所数および従業者数に占める割合をみると、零細事業所はそれぞれ93%、64%と過半数を占めており、増加率は相対的に低いものの、エジプトの企業構造は零細企業が大部分を占めていることが分かる。

中小事業所について、1996年時点での事業所数と従業者数をみると、事業所数は合わせて全体の6.5%（10.4万カ所）、従業者数は全体の23%（89万人）である。そのなかで、小規模事業所は9.3万カ所で従業者数62.3万人、中規模事業所は1.1万カ所で従業者数26.7万人であり、小規模事業所の割合が高い。また中規模事業所の従業者数は大規模事業所よりも少なく、規模別ではもっとも従業者の少ないカテゴリーとなっている。

なお、近年の企業規模別の雇用については、2006年に実施された「エジプト労働市場パネル調査」（ELMPS2006）からうかがい知ることができる。ELMPS2006は家計を対象とした標本調査であるが、雇用先についても質問しており、また代表性が確保できるように設計されているため、全国レベルでの企業規模別の雇用を類推することができる<sup>21)</sup>。表4はELMPS2006およびその先行調査の結果から企業規模別の雇用割合を抽出したものである。同調査では、民間非農業部門に従事する賃金労働者を調査対象としていること、

表4 企業規模別の雇用割合（非農業民間部門）

（単位：％）

	零細企業 (1～4人)	下位小企業 (5～9人)	上位小企業 (10～29人)	中規模企業 (30～49人)	大企業 (50人以上)	不明
1988	45	9	9	2	13	22
1998	48	17	10	4	16	6
2006	50	14	10	5	15	6

（出所） El-Mahdi and Rashed [2009]。

また企業規模の分類が異なるため、事業所センサスとの直接的な比較はできないが、企業規模別の雇用状況は両調査で同様の傾向を示している。すなわち、雇用の約半数が零細企業である一方で、中規模企業は大企業よりも従業員数が少なくなっている。中規模企業（従業員30～49人）での雇用割合は、1988年からの推移では若干の増加傾向となっているが、いずれの時点でももっとも雇用者数の少ない区分となっている。中規模企業が相対的に少ないことは、“missing middle”として開発途上国の多くで観察されるが（UNCTAD [2001]）、エジプトも同様の傾向にあるといえるだろう。

## 2. 中小企業の活動実態：既存研究レビューから

中小企業部門の規模および産業分類などは事業所センサスで確認することができるが、中小企業の活動状況については最近まで必ずしも明らかでなかった。その理由として、後述のように、中小企業を対象とした大規模な調査が実施されるようになったのが2000年代になってからであったことがあげられる。それ以前の中小企業の状況は、主に特定地域を対象としたフィールド調査や企業調査を基にして論じられてきた。そこで、本項では、比較的規模の大きな調査に基づいた既存研究をレビューすることで、1990年代初めまでの中小企業の状況を検討する。

1980年代初めの小規模企業の実態を論じたものに Davies et al. [1984] がある。彼らは、ファイユーム県とカリュビーヤ県のほぼ全域の小規模企業（従業員数50人以下の企業）を調査し、1981年時点において、パートタイム従業員も含めると、全人口の6%が小規模企業で働いていると推計した。小規模企業の平均従業員数は、所有者や家族労働を含めて1.5人であり、従業員数10人以上の企業は全体の1%未満であること、また農村部の企業の方が相対的に小規模であることを明らかにした<sup>22</sup>。

さらに、同論文および Davies et al. [1992] では、上記2県の小規模企業のなかから無作為抽出によって計426企業を選び、それら企業の特徴を分析

している<sup>23</sup>。その際、資本規模（機械設備の現在価値60LE）と従業者の技術レベルを基準に企業を2つに分類し、各グループの特徴を抽出している<sup>24</sup>。資本規模60LE未満の企業（135企業）では、従業者はほぼ家族のみで簡素な製品を生産しているのに対し、資本規模60LE以上の企業（269企業）では、常用雇用従業者のいる割合が高く、製品の生産方法および品質は企業による差異が大きいことを指摘している。販売方式では、資本規模60LE未満の企業では主に業者への販売もしくは市場での販売だった。それに対し、相対的に資本規模の大きい企業では、主に特定の最終消費者への販売であり、受注生産が一般的であった。また、資本規模60LE以上の企業が直面する制約として、事務所や工場スペースの確保、電力供給の不安定性、金融へのアクセス、販売先の開拓があげられた。

以上の調査から、小規模企業の圧倒的多数が従業者数10人未満であったことがわかる。本章の検討対象である中小企業と一部重なりと考えられる資本規模60LE以上の企業については、企業によって製品の品質と種類に差異があること、および最終消費者からの受注生産が一般的であることが特徴であり、また直面する困難として生産要素（電力、金融、場所）の不足と販売市場が限定されていることが認識されていた。

次に、Meyer [1987] は、1985～1986年にカイロ市内の6地区で製造業企業を調査したものである<sup>25</sup>。調査対象地区には合計1149の製造業企業があり、従業者数は計4749人で、平均すると1企業あたりの従業者数は4.1人であった<sup>26</sup>。この調査から明らかになった企業の特徴として、(1)全企業の約3分の2が1980年以降に設立されたこと、(2)労働集約的な生産体制の企業が多いものの、同規模の企業でも高価な資本設備をもつ企業も少なくないこと、(3)雇用は家族および近親者が中心であること、(4)企業所有者の4分の1が海外への出稼ぎ経験者であり、そのうちの35%が主な開業資金源として出稼ぎ時の貯蓄を利用していること、が指摘されている。つまり調査地の企業は、大半が新興企業であり、また市場を通じての生産要素の調達が少ないことがうかがえる。近親者中心の雇用と自己資金を活用しての起業は、労働市場と金融

表5 販売市場で優位を占める企業数  
(単位：%)

	零細企業	小企業	中企業	大企業	全体
占有企業なし	69	71	49	25	64
ほぼ独占	16	7	11	33	12
ほぼ複占	8	7	9	0	7
3社による占有	4	6	20	25	9
4社による占有	2	8	11	17	8

(出所) World Bank [1994]。

市場が不完全であることを示すものと考えられる。さらに、同業・同規模の企業において資本設備に大きな格差があることも、金融市場の不完全性が要因のひとつであると推測できる。

最後に、1990年代初めの民間企業調査としてWorld Bank [1994]がある。同報告書では、民間企業208社を調査し、企業規模別の発展状況を検討している<sup>27)</sup>。表5は調査企業の販売市場での競争状況を示したものである。零細企業と小企業では市場を占有している企業はないとの回答が約70%である一方、中企業では寡占、大企業では独占あるいは寡占との回答が多くなっている。

また、金融アクセスなどの状況をみた表6でも、企業規模による差異が確認できる。銀行口座は、零細企業では約3割の企業が保有するにとどまるが、小企業は7割、中・大企業ではほとんどの企業が口座を保有している。他方、商業銀行からの資金調達では、零細企業は1割未満、中小企業は2割、大企業は4割となっている。つまり、銀行口座の保有では零細企業、小企業、中・大企業で異なるが、商業銀行からの資金調達では零細企業、中小企業、大企業に区分できる。

さらに、外注の利用では、中企業では半数が利用しているのに対し、小企業と大企業では4分の1の企業となっており、中企業で比較的企業間取引が多いことがわかる。また生産品の輸出では企業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

表6 金融アクセス, 外注, および輸出  
(単位: %)

	零細企業	小企業	中企業	大企業	全体
銀行口座保有	29	71	97	100	67
長期資金の調達					
商業銀行	7	19	20	39	18
家族・友人	31	26	15	9	24
取引業者	16	9	3	9	9
短期資金の調達					
商業銀行	3	16	19	38	15
家族・友人	33	23	4	10	21
取引業者	16	15	16	10	15
外注の利用	10	27	50	25	27
生産品の輸出	2	17	55	75	21

(出所) 表5に同じ。

これらの調査結果は、企業規模によって市場アクセスに差異がみられることを示しているが、それは、同報告書によれば、企業規模が小さいほど、(1)不利な法制度と規制、(2)市場からの資金調達の困難、(3)事務所・工場スペースの不足、(4)販売市場へのアクセス欠如、の4つの制約に直面しているためである。

以上、1980～1990年代初めまでの小規模企業を対象とした既存研究では、調査地域、対象業種、検討事項はさまざまであるが、各調査において指摘された小規模企業の状況にいくつかの共通点が見られる。まず、販売経路が限定的なことがあげられている。特定顧客からの受注に基づく生産および製品市場へのアクセス欠如のため、小規模企業の販売先は限定的であったと考えられる。受注生産は、在庫リスクは小さいと考えられるものの、販売量の増加は容易でなく、企業規模の拡大には不向きだろう。

次に、事業所・工場用スペースの不足も共通する困難である。World Bank [1994] では、事業用建物・用地の不足は、法制度の複雑性と機能不全が主な要因だと指摘している。事業用スペースの確保は企業活動の基本条件のひ

とつであり、その不足は新規企業の設立と既存企業の拡大の双方に影響する。事業空間の確保が困難なことは、個別企業の能力とは異なる、制度的な制約だといえるだろう。

他方、多くの企業にとって市場を通じての資金調達は困難であるが、なかには十分な資本をもつと思われる企業が存在することも明らかにされている。Meyer [1987] では高価な設備をもつ企業の存在を、また Davies et al. [1984] では製品の生産方法と品質に多様性があることを指摘している。これらは、金融アクセスは小規模企業にとって典型的な課題である一方、同じ地域のなかに十分な資本を有する企業もあることを示すものと考えられる。

これらの点から、1980～1990年初めの小規模企業は、生産要素市場・販売市場の不完全性と法制度の不備に直面していたといえそうである。同時期は、民間経済主体の活動範囲が広がったとはいえ、公的部門中心の経済開発体制のため、民間企業の事業環境は必ずしも整備されていなかった。なかでも経営資源に乏しい小規模企業にとっては外部市場の有無が事業運営に大きく影響する。そのため、多くの企業は、労働力と資本を自己調達し、生産物は特定の顧客に販売するという、自己充足的な事業活動を行っていたと解釈できる。

### 3. 中小企業の発展状況：近年の大規模調査のデータから

前節で述べたように、1990年代末以降、エジプトでは経済成長の担い手としての中小企業への関心が高まり、それともなって中小企業を対象とした大規模な調査・研究が実施されるようになった。それ以前は、全国規模での中小企業調査はデータが非公開のものしか行われておらず、中小企業の一般的な発展状況に不明な点が多かったのである。中小企業の実態に関する理解不足は、SMEPolにおいても指摘された。同プロジェクトの一環として発表された Economic Research Forum [2004] では、1990年代までの中小企業に関する全国規模のデータとしてエジプト中央統計局（CAPMAS）による事業

所センサスや経済センサスなどをあげているが、集計値のみの公表だったこともあり、詳細な分析が困難なことを指摘している<sup>28)</sup>。また、Ministry of Finance [2008] では、エジプトの中小企業研究の現状は、実証研究の不足、散発的な政策評価、個別事例分析といった状況にあると指摘し、調査データに基づく中小企業研究の蓄積が必要であるとしている。そこで以下では、今後のエジプト中小企業研究への足がかりを得るべく、2000年代に実施された大規模中小企業調査のデータを比較・概観し、エジプトにおける中小企業の基本的特性と今後の研究課題を検討する。

#### (1) 小規模企業調査2003

2000年以降に実施され、データが公表されている大規模な企業調査のひとつに Economic Research Forum によって2003年に実施された小規模企業調査（以下 ERF2003）がある。同調査では、従業者数50人未満の民間企業を対象として、質問票によって全国約5000企業のデータが収集された<sup>29)</sup>。表7は ERF2003における調査企業を規模別にみたものであるが、全4958企業のうち零細企業が95%と圧倒的に多く、小企業は4.4%、中企業は0.4%であった。各規模の企業の開業年をみると、いずれの規模でも1991年以降に開業した企業が半数以上であり、規模を問わず比較的新しい企業が多いことがわかる（表8）。また、企業家の教育年数では、中小企業では高等教育レベル（教育年数13年以上）が多く、就学年数ゼロあるいは中等教育レベルの多い零細企

表7 規模別企業数

	企業数	%	平均 労働者数
零細企業（1～4人）	4,717	95.1	1.9
小企業（5～14人）	221	4.4	6.3
中企業（15～49人）	20	0.4	22.1
合計	4,958	100.0	2.2

（出所） ERF [2006] から筆者作成。



表8 企業規模別の開業年

(単位：%)

	～1973年	1974-1990年	1991-2000年	2001年以降
零細企業	10.1	23.9	42.9	23.2
小企業	18.6	29.4	35.7	16.3
中企業	15.0	35.0	35.0	15.0
合計	10.5	24.2	42.5	22.8

(出所) 表7に同じ。

表9 企業家の教育年数

(単位：%)

	0年	1～6年	7～9年	10～12年	13年以上
零細企業	23.5	16.1	9.6	32.8	18.0
小企業	11.8	11.3	7.2	25.8	43.9
中企業	5.0	5.0	10.0	0.0	80.0
合計	22.9	15.8	9.5	32.4	19.4

(出所) 表7に同じ。

業との差異がみられる(表9)。

経営面では、初期資本の源泉はいずれの規模でも自己調達为中心であり、銀行借入やインフォーマル金融といった外部金融による調達は例外的である。さらに自己調達のなかでも貯蓄と相続が中心であり、出稼ぎ資金による開業はほとんどみられない(表10)。一方、製品・サービスの販売は、規模が大きくなるに従って割合は減少するものの、地元向けが大部分となっている(表11)。中小企業において、地方市場への販売は一定程度あるものの、全国市場あるいは輸出向けはほとんどみられない。また表12からは、ほとんどの企業が最終消費者向けの製品・サービスを生産しているが、中小企業のなかには公的部門あるいは他企業向けの生産を行う企業もあることがわかる。しかしながら、大企業向けの製品・サービスの供給を行っている中小企業はほとんどない。

表10 初期資本の源泉

(単位：%)

	相続	貯蓄	出稼ぎ	出稼ぎ送金	金融機関 から借入	インフォー マル金融
零細企業	19.9	69.0	0.5	1.2	2.3	2.9
小企業	26.7	63.3	1.4	0.5	2.3	3.2
中企業	35.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	20.3	68.6	0.6	1.1	2.3	2.9

(出所) 表7に同じ。

表11 販売市場 (複数回答あり)

(単位：%)

	地元	地方市場	全国市場	海外市場
零細企業	99.9	3.2	0.2	0.2
小企業	97.3	12.7	2.7	1.4
中企業	90.0	40.0	5.0	0.0
合計	99.8	3.8	0.4	0.2

(出所) 表7に同じ。

表12 主な顧客 (複数回答あり)

(単位：%)

	消費者	公的部門	中小企業	大企業
零細企業	95.7	2.1	7.3	0.2
小企業	87.8	6.3	21.3	0.9
中企業	90.0	35.0	45.0	5.0
合計	95.3	2.4	8.1	0.3

(出所) 表7に同じ。

## (2) 企業サーベイ2008

国際金融公社 (IFC) はこれまでに110カ国以上で企業調査を実施しているが、エジプトでも2004、2006、2008年に都市部を対象とした企業調査を実施している。以下では、2008年に実施された製造業を対象とした企業サーベイ (Enterprise Surveys: Egypt 2008, 以下 ES2008) の結果から中小企業の状況を概観する。ところで, Kinda et al. [2009] では、2004および2006年のデータか

らエジプト企業の平均的な生産性を他国企業と比較している。その結果、検討した8業種（織物、皮革、衣類、農産物加工、金属・機械、化学・医薬、木工・家具、非金属・プラスチック）のすべてにおいて、エジプト企業は2004、2006年ともに、比較した21カ国の中でもっとも生産性の低い国のひとつであったとしている。

さて、ES2008は従業者数10人以上の製造業企業を対象とし、計1145社の2007年時点での状況を調査したものである（表13）<sup>90</sup>。ERF2003と比べ中企業の調査数が多く、中小企業のなかでも比較的規模の大きい企業の状況を知ることができる。

規模別に調査企業の開業年をみると、ERF2003と同様、いずれの規模も1990年代以降に開業した企業が多い（表14）。また経営トップの教育レベルについてもERF2003と同様の傾向がみられ、いずれの規模でも高等教育レベルが中心であるが、小企業では中等教育までの層も比較的多くみられる（表15）。

表13 ES2008の概要

	企業数	平均従業者数	標準偏差	最小値	最大値
小企業（10～14人）	270	11	1.3	10	14
中企業（15～49人）	336	26	9.2	15	49
大企業（50～499人）	390	178	112.0	50	490
巨大企業（500人以上）	149	1,752	2,462.4	500	20,000

（出所） Enterprise Surveys: Egypt 2008 データセット（<https://www.enterprisesurveys.org/Portal/elibrary.aspx?libid=14>）から筆者作成。

（注） 従業者数はフルタイムのみ。

表14 企業規模別開業年

(単位：%)

	1973年以前	1974～1990年	1990年代	2001年以降
小企業	16.7	37.0	29.3	17.0
中企業	17.0	34.8	29.2	19.0
大企業	14.6	34.4	40.0	11.0

（出所） 表13に同じ。

経営状況では、表16のように、金融機関からの借入を行っている中小企業は全体の1割以下にとどまっており、大部分の企業は必要資金を自己調達していると考えられる。また、金融機関を利用している企業では、運転資金および新規投資とも、インフォーマル金融よりも銀行などのフォーマルな金融機関を利用する企業の方が多い。一方、製品の販売先は、小企業では約半数の企業がすべて県内で販売し、輸出はほとんどないのに対し、中企業では県内のみでの販売は4分の1程度で、45社（13%）が輸出を行っている。さらに中企業のうち6%（20社）は販売の半分以上を輸出している（表17）。

以上、2000年以降に実施されたデータの公表されている2つの調査からは、企業規模に関係なく1990年代以降に開業した企業が多いこと、企業規模が大きいほど経営トップの教育レベルが高いことが確認できる。また、経営状況では、いずれの調査でも、外部資金へのアクセスが少ないこと、および企業規模が小さいほど地元での販売が中心であることが観察される。これらの点は、前項でみた2000年以前の既存研究とも共通する点である。

表15 経営トップの教育レベル

(単位：%)

	初等修了	初等～中等	中等修了	職業訓練	大学修了	大学院修了	博士号取得
小企業	10.4	11.1	17.8	8.9	48.5	3.3	0.0
中企業	3.0	3.0	7.4	5.1	72.9	7.7	0.9
大企業	0.3	1.8	3.4	3.1	72.4	14.7	4.4

(出所) 表13に同じ。

表16 金融機関へのアクセス

(単位：%)

	金融機関からの借入あり	フォーマル金融機関を利用		インフォーマル金融を利用	
		運転資金	新規投資	運転資金	新規投資
小企業	6.3	1.9	2.6	1.5	1.9
中企業	8.9	6.3	4.2	0.6	0.6
大企業	17.2	13.3	5.4	0.3	0.0

(出所) 表13に同じ。

表17 販売先

(単位：%)

	すべて県内	すべて国内の 他県	輸出あり	輸出 (50%以上)	すべて輸出
小企業	49.1	17.1	1.5	0.7	0.4
中企業	27.2	19.4	13.4	4.2	1.8
大企業	15.2	14.1	44.2	13.1	5.4

(出所) 表13に同じ。

(注) 輸出は直接輸出のみ(流通業者による輸出は除く)。

#### 4. 中小企業の基本的特性と今後の研究課題

本節で取り上げた既存研究と企業データから、これまでのエジプトの中小企業の基本的特性について、いくつかの点が指摘できる。まず、企業規模については、企業数では零細企業が圧倒的多数であり、また従業者数でも零細企業が最大の雇用吸収先であるが、中小企業(および大企業)においても企業数と従業者数は着実な増加傾向にあり、近年は非農業民間部門の従業者数の4分の1程度が中小企業に就業している。また中小企業は比較的若い企業が多く、現状でも中小企業の約半分は1990年代以降に開業した企業である。

中小企業の発展状況では、製品・サービスの販売範囲が狭いこと、および金融サービスを利用している企業が少ないことが指摘できる。販売範囲が限定的なことは、既存研究および2000年代の企業調査のいずれにおいても観察されている。生産物の販売が企業立地場所の近辺あるいは特定の顧客に限られることは、新規市場の開拓が進まず、企業規模の拡大が困難な要因のひとつとなっていると考えられる。

他方、販売範囲が限定的であるのは、特に規模の小さな企業において、企業間取引が少ないことの結果ともいえる。表12でみたように、中小企業の多くは最終消費者向けの製品・サービスを生産しており、他企業向けの中間財や部品を生産している企業は少ないことが推測できる。その点に関して、

Ministry of Finance [2004c] では、民間工業生産の約95%は自社による一貫生産であることを指摘している。したがって、多くの中小企業は、生産物を主に近隣地区で最終消費者あるいは特定の顧客向けに販売しているといえるだろう。

金融機関からの借入を利用する企業が少ないのも中小企業に共通する点であった。特に企業規模が小さいほど金融サービスの利用が少なく、資金を自己調達する傾向がみられた。World Bank [2008] では、エジプトにおいて、銀行の民間部門向け貸出の70%は大企業向けであり、中小規模企業への貸出は同20%にとどまっていると指摘している。中小企業が金融アクセスにおいて大企業よりも不利な立場にあることは、エジプトに限ったことではなく典型的な中小企業問題のひとつである。しかしながら、エジプトでは、前節で述べたように、中小企業向けの金融サービスの多くが開始されたのは2000年代半ば以降であり、近年まで中小企業向けの金融サービスの展開は限られていたため、中小企業による外部金融へのアクセスはいつそう困難であったと考えられる。その一方で、中小企業側にどのくらい金融サービスに対する需要があるかは明らかでない。たとえば、ES2008においては、事業活動の最大の制約要因としてあげられたのはマクロ経済の不確実性であり、金融機関からの借入を最大の制約要因と回答したのは中小企業の約5%であった(表18)。現状では、多くの中小企業が最大の制約と認識しているのは、マクロ経済の不確実性や不当な競争という事業環境全般に対するものである。

表18 制約となっている要因

(単位：%)

	マクロ経済 の不確実性	インフォーマル部門 による不当な競争	熟練労働 力の不足	税率	金融機関から の借入
小企業	23.3	17.4	14.1	8.9	4.8
中企業	23.6	13.7	12.5	6.3	5.4
大企業	30.1	12.6	11.1	4.9	5.9

(出所) 表13に同じ。

(注) 金融機関からの借入は、可能性とコスト(利子率)の両方を含む。

以上のように、1980～1990年代初めまでの中小企業と、2000年代の中小企業の特徴には共通点が多いことが指摘できる。それは、中小企業の経営に変化がないことを示すものだろうか。前述のように、中小企業支援は以前から国際社会による開発援助プロジェクトの一貫として実施されていたが、1990年代末に包括的な中小企業政策が検討され、2004年に中小企業政策文書として結実した。しかしながら、中小企業発展支援策の多くは最近開始されたものであり、その効果は現時点では明らかでない。今後、中小企業が経済成長の担い手となるには、生産性の高い近代的な企業が数多く出現する必要がある。それはエジプトの中小企業政策の目的であり、政府が今後の中小企業に期待する役割である。そこで、最後に、経済成長の担い手としての中小企業の研究を進めるにあたっての研究課題を示す。

まずひとつは、中小企業政策の効果や影響についてである。2004年に中小企業政策文書が策定され、それに基づいて多様な支援枠組みが構築された。そのなかには、個別企業への支援や株式市場の開設など、これまでに成果が表れつつある支援策もみられる。そこで、支援を受けた企業や上場を果たした企業の経営動向を検討することで、中小企業支援策の有効性を検証することが必要だろう。それによって、中小企業政策の具体的な効果と企業発展に与える影響を明らかにできるだろう。

2つめは、中小企業のお他企業とのリネケージについての分析である。工業化の進んだ新興諸国の中小企業では、みずからで一貫生産をするのではなく、外注や分業によって自社が優位をもつ分野に特化することが多い(北原[2002])。一方、これまでのエジプトの中小企業では、前述のように、企業間取引は少ない。しかしながら、業種によっては伝統的に企業集積がみられるところもある<sup>(31)</sup>。また、近年は、前節でみたように中小企業政策文書に基づく施策として、工業団地内での大企業との取引拡大支援などが行われている。企業リネケージを深め、分業体制を構築することは、中小企業が生産性を高める上で重要な要素だと考えられる。したがって、企業リネケージの視点から、業種、あるいは地域を特定して中小企業の事業実態を検討し、生産

と取引関係を明らかにする必要がある。そのことで、産業特性にともなう発展方向の違いや、産業によって異なると考えられる中小企業の経営特性を考察することができるだろう。それは、成長の担い手としての中小企業の具体的な事例を提示するものとなる。

3つめは、中小企業の生産性を推定することである。中小企業が経済成長の担い手となるには、生産性を高めることが重要である。しかしながら、これまでエジプトの中小企業の実績についての研究蓄積は少なく、中小企業の実績の動向について不明な点が多かった。ところが、本節でも利用したように、近年は企業調査データの公開が進展し、現在も蓄積されつつある。そこで、それら企業調査データや上場中小企業の実績データを利用して生産性・収益性の推移を推定し、中小企業の実績を明らかにすることが必要である。そのことによって、中小企業の発展過程を生産能力の点から明らかにできるだろう。

このようないくつかの視点から研究を進めることで、経済成長の担い手としての中小企業への理解を深めることができる。一方で、エジプトの中小企業を取り巻く環境は現在も変わりつつあり、各企業は事業環境の変化に迅速に対応することが不可欠である。したがって、今後のエジプトの中小企業研究は、中小企業政策や事業環境の変化を明示的に考慮しつつ企業行動を検討する必要があるだろう。

## おわりに

エジプトでは、1974年の門戸開放政策によって民間部門の発展が期待されるようになったが、1990年までは公的部門が主要な経済主体として経済成長の担い手となっていた。しかしながら、1991年に始まったERSAPによって包括的な経済改革が実施され、主要な経済主体として民間部門の発展が期待されるようになった。1990年代以降、政府の役割は経済政策主体へと変化し



たのである。

エジプト政府は、マクロ経済安定化を達成した後、1990年代後半からは中長期的な経済開発の方向性を模索し、いくつかの長期経済開発戦略を策定した。そこでは、民間部門が経済成長の担い手であり、政府は経済政策主体として民間部門の発展を支援する方針が明確となった。政府は、民間部門の発展を促すため、制度・インフラの構築に加え、民間経済主体に対する支援策のひとつとして、中小企業政策を策定した。

エジプトの小規模企業は、企業数および従業者数において非農業民間部門の大半を占めているが、現在まで経済成長の担い手としての役割を果たしているとはいいがたい。現在の中小企業の大部分は、自己資金を用いて生産した財・サービスを地元市場で販売する伝統的な経済主体である。このような、自己調達した経営資源で自己完結的な生産・販売を行う状況は、1980年代からみられるエジプト中小企業の典型的な姿と考えられる。

一方、2004年に策定された中小企業政策および現在構築されつつある中小企業発展支援枠組みは、経営資源の外部調達を促進し、生産性向上を支援することで中小企業の成長の隘路を克服する手段を提供することが目的である。しかしながら、中小企業支援枠組みは2000年代後半以降に開始されたものが多い。したがって、今後、中小企業が経済成長の担い手となりうるかを検討するには、発展支援策の効果、企業リネージュ、生産性といった面から、中小企業の経営実態を明らかにする必要があるだろう。

以上、本章ではエジプトの中小企業政策と中小企業の発展状況を検討したが、エジプトが直面している状況は、他の中東アラブ諸国にも共通するものであると考えられる。多くの中東アラブ諸国は、エジプトと同様、1990年代以降に本格的に民間部門の拡大を指向するようになり、現在まで市場経済制度の構築を推進している。また、いずれの国においても、民営化企業を除けば、民間部門の大部分が小規模企業であり、小規模企業の競争力向上が重要な経済課題となっている（World Economic Forum [2007]）。したがって、エジプトの中小企業政策と中小企業の動向は、類似の経済開発過程をたどってき

た他の中東アラブ諸国における今後の開発方向を検討するにあたっての参考ともなるだろう。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) その他に171企業が2000年までに一部民営化された。なお一部民営化には、全株式の50%未満の売却、一部資産の売却、民間部門へのリースといった手段がある。
- (2) 原油価格の上昇は、石油資源輸出収入の増加とともに、スエズ運河を通行する船舶数の増加による通行料収入の増加をもたらした。スエズ運河通行料は、アメリカ・ドル、ユーロなどによる外貨決済であり、エジプト・ポンドの減価は現地通貨建ての収入増となった。
- (3) 2002～2003年度の公的部門の高成長は、石油資源関連部門の変動が大きかったためである。石油資源部門の変動は、2003年から天然ガスの輸出を開始したためであると考えられる。
- (4) 輸入関税率は加重平均で14.6%から9.1%へと削減され、また関税率分類の27項目から6項目への削減および輸入関税手数料の廃止も実施された。ナズィーフ内閣の経済改革の詳細については土屋〔2006〕を参照。
- (5) エジプトの長期計画は複数の省庁、公的機関から公表されている。たとえば、第6次五カ年計画文書の中で言及されている計画には、「エジプトと21世紀」（1997年、内閣作成）、「長期開発ビジョン」（2002年、計画省作成）、「エジプト2020」（2001年、Third World Forumで公表）、「エジプトとミレニアム目標の達成」（2005年、計画省作成）、「エジプト開発ビジョン2015」（2005年、エジプト人間開発報告で公表）、「エジプトの将来像2030」（2007年、内閣作成）などがある。
- (6) 現行の第6次五カ年計画では、大統領公約、「長期開発ビジョン」「エジプトとミレニアム目標の達成」で提示された項目を主要な達成目標としている。
- (7) 1980年代の五カ年計画では、総投資に対する公的部門の投資割合は、77%（1982/83年からの第1次五カ年計画）と61%（1987/88年からの第2次五カ年計画）であった。第2次五カ年計画において公的部門の投資割合目標が減少しているとはいえ、1980年代までは、主要な経済主体として公的部門を想定していたことがわかる（船木〔1988〕）。
- (8) 140万人の雇用創出は社会開発基金による雇用増加分であり、零細企業で74万人、小企業で70万人と見積もっている。
- (9) 工業部門での民間投資割合は、第5次五カ年計画では90%を目標値としていた。
- (10) 原タイトルは、*Egypt's Industrial Development Strategy: The Engine of Growth*。

- (11) Ministry of Finance [2004c] によると、2000年代初めまでに中小企業向けプロジェクトは合計160以上あった。
- (12) エジプト側の担当機関は、引き続き中小企業局であったが、2004年7月には旧経済省（経済省は2001年に経済外国貿易省、2002年に外国貿易省に改組された）大臣であったガリ（Youssef Boutros-Ghali）が財務大臣になったのにとまない、中小企業局も財務省に移った。なお、SMEPoIの詳細および報告書はウェブサイト（<http://www.sme.gov.eg>, 2010年1月31日アクセス）から入手可能である。
- (13) SMEPoIは2000年から6年間で600万カナダ・ドルの援助プロジェクトであったが、2年延長され、2008年まで実施された。また、SMEPoIの終了とともにエジプト財務省の中小企業局も解散した。
- (14) 小規模企業発展法における支援枠組みと社会開発基金の役割については、土屋 [2009] を参照。
- (15) 中小企業政策文書の対象企業は、企業規模で線引きされるのではなく、国際競争力をもちうるかどうかを主な基準としてしていると考えられ、小規模企業発展法とは視点が異なっている。
- (16) 日本の中小企業問題と中小企業政策については黒瀬 [2006]、高田 [2003] などを参照。
- (17) Commercial International Bank は2008年に、Arab Africa International Bank は2009年にそれぞれ IMC と共同で投資基金を設立した。
- (18) i-Score は活動開始から1年で個人と中小零細企業を合わせて1000万件以上の情報データベースを構築している。i-Score の活動状況については、ウェブサイト（<http://www.i-score.com.eg/>, 2010年1月31日アクセス）を参照。
- (19) 事業所センサスの詳細については、本書第5章を参照。
- (20) 事業所センサスの最近年は2006年であるが、本章執筆時点（2010年1月）では2006年センサスの所有部門別統計が公表されていないため、ここでは1996年値を用いている。なお、事業所センサスは、固定事業所単位の調査であるため、企業数ではないこと、および事業所をもたない移動労働者は調査対象外となっていることに留意する必要がある。しかしながら、中小企業の大部分は単一の事業所しかもたないと考えられるので、ここでは事業所数を企業数と読み替えている。
- (21) ELMPS2006は、1998年に実施された労働市場調査の追跡調査であり、新たなサンプルと合わせて計8349家計（3万7140人）についての調査である。ELMPS2006の詳細は Assaad ed. [2009] を参照。
- (22) 全体の60%の企業が1人企業であり、また調査対象の99%以上が民間企業であった（Davies et al. [1984: 7]）。
- (23) 母数に含まれる従業者数10人以上の企業が少ないため、調査対象となった

企業はすべて従業員数10人未満の企業となっている。

- (24) Davies et al. [1992] では、機械設備の現在価値基準は50LE に変更されているが、結果に違いはみられない。
- (25) 調査企業の主な生産品は、家具（全体の27%）、靴と皮革製品（同18%）、衣料品（15%）、アルミ製の台所用品（同10%）、その他台所用品（同15%）、建築資材（同8%）、パン（同4%）などである。
- (26) 従業員数1～4人の企業が全体の約70%である一方、従業員数20～50人の企業は1.1%（13企業）であった。したがって、この調査の対象企業のうち約30%が本章で主な対象としている中小企業（従業員数5～49人）に該当することになる。
- (27) 調査企業の規模は主として従業員数によって分類され、零細企業は従業員数1～4人、小企業は同5～9人（建設業のみ5～50人）、中企業は同10～100人、大企業は同100人以上である。調査数は、零細企業52社（25%）、小企業106社（51%）、中企業38社（18%）、大企業12社（6%）で、調査企業の主な業種は、製造業（37%）、貿易・飲食・ホテル業（34%）、社会サービス業（13%）、建設業（6%）などである。
- (28) その他にも、小規模企業に関する大規模調査として1997年にCAPMASと社会開発基金が共同で実施した「小規模工業調査」があるが、そのデータおよび結果は非公開となっている（Ministry of Foreign Trade [2004]）。
- (29) 調査企業は完全な無作為抽出ではないが、全国規模で小規模企業の状況を明らかにする目的でデータ収集がされており、エジプトの小規模企業の特徴を知ることができる。調査の概要についてはEl-Mahdi [2004] を参照。
- (30) 本章では従業員5～14人を小企業としているが、ES2008での調査では従業員5～9人の小企業が含まれていない点に留意する必要がある。
- (31) 代表的な集積地として、ダミエッタ県での家具産業、ガルビーヤ県の繊維産業などがある。また本節でも取り上げたMeyer [1987] は、カイロ市内でも地区ごとに業種が集中していることを指摘している。

### 〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 北淳編 [2002] 『アジアの経済発展における中小企業の役割』名古屋大学国際経済動態研究センター叢書8。
- 黒瀬直宏 [2006] 『中小企業政策』国際公共政策叢書9 日本経済評論社。
- 高田亮爾 [2003] 『現代中小企業の経済分析——理論と構造——』MINERVA 現代

経営学叢書19 ミネルヴァ書房。

- 土屋一樹 [2006] 「エジプトにおける最近の経済改革：ナズィーフ内閣の1年」  
 (『現代の中東』 No.40 2-10ページ)。  
 —— [2009] 「エジプトの小規模企業」 (土屋一樹編『中東における民間企業の成長と課題』 調査研究報告書 2008-IV-06 アジア経済研究所 99-120ページ)。  
 船木邦康 [1988] 「エジプトの貿易・投資政策の展開」 (関根英一編『中東諸国の経済政策の展開』 アジア経済研究所 105-138ページ)。

〈英語文献〉

- Assaad, Ragui ed. [2009] *The Egyptian Labor Market Revisited*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- CAPMAS [various years] *Establishment Census*, Arab Republic of Egypt.
- Central Bank of Egypt [various years] *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.cbe.org.eg/yearbulletin.asp>, 2010年1月30日アクセス)
- Davies, Stephen, James L. Seale, Donald C. Mead, Mahmoud Badr, Nadia El Sheikh, and Abdel Rahman Saidi [1984] *Small Enterprises in Egypt: A Study of Two Governorates*, Michigan State University Rural Development Series Working Paper16, April.
- Davies, Stephen P., Donald C. Mead, and James L. Seale [1992] “Small Manufacturing Enterprises in Egypt,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.40, No.2, Jan., pp.381-412.
- ECES [2005] *Business Barometer: Performance and Expectation of the Egyptian Manufacturing, Construction and Tourism Sectors*, No.15, The Egyptian Center for Economic Studies, July.
- Economic Research Forum [2004] “MSME Definition Study (Phase II): Final Report,” Ministry of Foreign Trade, January.
- El-Mahdi, Alia [2004] “MSES Potentials and Success Determinants in Egypt 2003-2004: Special Reference to Gender Differentials,” Research Report Series No. 0418 (FEM21-31), Economic Research Forum, ([http://www.erf.org.eg/cms.php?id=publication\\_details&publication\\_id=459](http://www.erf.org.eg/cms.php?id=publication_details&publication_id=459), 2010年1月30日アクセス)
- El Mahdi, Alia and Ali Rashed [2009] “The Changing Economic Environment and the Development of Micro- and Small Enterprises in Egypt, 2006,” in Ragui Assaad ed., *The Egyptian Labor Market Revisited*, Cairo: The American University in Cairo Press, pp87-116.
- ERF [2006] Database of the Project on *Promoting Competitiveness on Micro and Small Enterprises in the MENA Region* ([http://www.erf.org.eg/cms.php?id=MSE\\_Database](http://www.erf.org.eg/cms.php?id=MSE_Database), 2010年1月30日アクセス)。

- Handoussa, Heba [1991] "Reform Policies for Egypt's Manufacturing Sector," in Heba Handoussa and Gillian Potter eds., *Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990s*, Cairo: The American University in Cairo Press, pp. 95-123.
- Kinda, Tidian, Patrick Plane, and Marie-Ange Véganzonès-Varoudakis [2009] "Firm's Productive Performance and the Investment Climate in Developing Economies: An Application to MENA Manufacturing," Policy Research Working Paper 4869, World Bank, March.
- IMF [1998] *Beyond Stabilization, Toward a Dynamic Market Economy*, Occasional Paper 163, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- [2006] "Arab Republic of Egypt: 2006 Article IV Consultation Report," IMF Country Report No. 06/253, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Kheir-El-Din, Hanaa and Heba El-Laithy [2008] "An Assessment of Growth, Distribution, and Poverty in Egypt: 1990/91-2004/05," in Hanaa Kheir-El-Din ed., *The Egyptian Economy: Current Challenges and Future Prospects*, Cairo: The American University in Cairo Press, pp. 13-52.
- Meyer, Gunter [1987] "Employment in Small-Scale Manufacturing in Cairo: A Socio-Economic Survey," *Bulletin (British Society for Middle Eastern Studies)*, Vol. 14, No.2, pp.136-146.
- Ministry of Finance [2004a] "Egyptian Economic Review," Volume1, No.1, Arab Republic of Egypt, September.
- [2004b] "Egyptian Economic Monitor," Volume1, No.2, Arab Republic of Egypt, December.
- [2004c] *Enhancing Competitiveness for SMEs in Egypt: General Framework and Action Plan*, Arab Republic of Egypt, November.
- [2008] *SME/Entrepreneurship Research Challenge in Egypt*, Workshop Proceedings, Arab Republic of Egypt, January.
- Ministry of Foreign Trade [2004] *MSME Definition Study (Phase II) Final Report*, Arab Republic of Egypt, January.
- UNCTAD [2001] *Growing Micro and Small Enterprises in LDCs: The "missing middle" in LDCs, Why Micro and Small Enterprises Are Not Growing*, UNCTAD/ITE/TEB/5, December (<http://www.unctad.org/en/docs/poitetebd5.en.pdf>, 2010年3月31日アクセス)
- World Bank [1994] *Private Sector Development in Egypt: The Status and the Challenges*, A world Bank Report, Cairo: El Balagh Printing Press.
- [2008] *Access to Finance and Economic Growth in Egypt*, Report No. 41305, Washington D.C.: World Bank.
- World Economic Forum [2007] *The Arab Competitiveness Report 2007*, World

Economic Forum Online, April (<http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/ArabWorldCompetitivenessReport/index.htm>, 2010年1月31日アクセス).

〈ウェブサイト〉

エジプト中央銀行 <http://www.cbe.org.eg>

工業開発局 (IDA) <http://www.ida.gov.eg>

産業近代化センター (IMC) <http://www.imc-egypt.org>

i-Score (信用情報機関) <http://www.i-score.com.eg>

NILEX (中小企業向け株式市場) <http://nilex.egyptse.com>

SMEPol (中小企業政策開発プロジェクト) <http://www.sme.gov.eg>